

■令和2年度第8回（第308回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 令和3年1月20日（水）午前10時30分～午前11時10分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、阪口副市長、水道事業管理者、教育長、都市戦略本部長、財政局長、総務局長、総合政策監、経済局長

【議 題】 さいたま市産業振興ビジョンの改定について

< 提案説明 >

さいたま市産業振興ビジョン（以下、「ビジョン」という。）の改定について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 現行のビジョンが令和2年度末をもって計画期間を終えるため、令和3年度を始期とする次期ビジョンの改定について審議いただくもの。
- ・ 次期ビジョンは次期総合振興計画（以下、「総振」という。）の産業・経済分野における政策分野別計画として位置付けられ、次期総振実施計画の個別事業を検討するに当たり、産業・経済分野のマクロ政策の方向性を示すものとしており、個別施策・事業の進捗管理については、次期総振実施計画において実施することとしている。
- ・ また、政策効果の最大化を期するために、異なる分野の事業間連携を推進する必要性があることから、商工観光部内で策定していた「医療ものづくり都市構想」、「産業立地基本方針」、「雇用対策推進計画」、「観光振興ビジョン」、「MICE 誘致戦略」、「国際化推進基本計画」をビジョン内に一体化することとした。
- ・ 次期ビジョンの計画期間は次期総振との整合性を踏まえ令和3年度～12年度の10年間とし、令和7年度の次期総振基本計画の中間見直しに合わせて、令和7年度中に必要に応じ見直しを図ることとしている。
- ・ これまでの慣習や過去の施策を中心とした計画策定から、各種統計情報やRESAS等を活用・重視し、市内外の社会経済状況を客観的なデータ・事実から分析、その結果に基づきながら改定を行い、ビジョンの目指す将来像、政策の柱、重点戦略を設定した。
- ・ さいたま市産業が目指すべき将来像については、次期総振の将来都市像である「上質な生活都市」の実現に向けて、産業政策を市民の所得向上につなげるとともに、「働きがい」を得られるような魅力的な産業・職場を育成・創出すること、「東日本の中核都市」として成長・発展するために、新技術の普及やグローバル競争の激化、人口動態の変化による市場の構造変化といった環境変化に市内産業が対応し、成長著しい産業の集積、グローバル化に対応した海外交流や多文化共生の推進等に

より、持続的・安定的な経済成長を様々な面から後押しし、市内外の人・企業にとって魅力的な産業都市としていくこと等を踏まえ、「持続的・安定的な経済規模の拡大による上質な市民生活の実現」と設定した。

- ・ 目指すべき将来像を達成するために、「生産性向上・地域経済循環の促進」、「新たな産業を創出」、「ヒト、モノ、情報の交流促進」、「産業人材の育成・潜在労働力の取込」という4つのアプローチから、経済規模を維持・拡大するための基本的・普遍的な考え方として政策の柱を設定し、また、それぞれの柱に特に本市が今後10年間で限られた資源を重点的に配分し、実施するものとして重点戦略を位置付けている。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限や消費行動の抑制等により、国内需要は大きく冷え込み、その経済的な影響は今後も一定期間続くことが見込まれることから、市内経済を再び成長軌道に乗せるために、次期ビジョンにおいても、最優先事項として、コロナ前の水準を早期に回復することを目指すことを明示している。
- ・ これまで本市では、新型コロナウイルスへの対応の方針として、事業継続を中心とする急性期対応としての経済対策と、「ニューノーマル」への対応支援等中長期的なスパンで取り組むべき対応に分けることとしており、急性期対応については、感染状況を注視しながら随時実施することが望ましいことからビジョン内では言及せず、中長期的な対応については、ビジョンの産業政策の方向性を示すという役割を踏まえ、また、これまで市内企業が抱えてきた経営課題が顕在化したものが主となっていることから、重点事業内で実施していくこととした。
- ・ 重点戦略については、次期総振との整合を図りながら抽出・設定しており、①「経営革新と経営基盤強化」、②「強い産業力の創出」、③「対流拠点機能の集積強化」、④「地域経済を支える人材展開の強化」の4つを掲げ、外部環境や対応すべき課題を整理した上で、重点戦略に基づく戦術を展開し、実現すべき将来像の実現を目指すこととしている。
- ・ 今後は、2月定例会で素案を報告した後、パブリックコメントを実施し、第4回審議会において最終調整を行い、答申をいただき、4月から次期ビジョンを施行することとしている。

< 意見等 >

- ・ 本市の産業振興に当たっては、製造業の経済波及効果が大きいということもあり、製造業中心に支援をやってきたことは理解しているが、市全体の経済となると、商業・サービス業が多いこともあり、製造業以外にも実施すべきではないかという問題意識もあった。市の産業構造やエビデンスを見ながら、そういった業種への支援にも舵を切ってやっていくということや、個別化されていた計画を統合し、視点や方向性を同じにしたことについては、バランスが取れ、本市らしい計画になったのではないかと思う。
- 本市の産業支援が企業誘致から始まっている歴史がある関係で製造業が中心となってしまっており、商業・サービス業への支援が少し後手になっていたところがあ

る。本市の産業構造や今般の新型コロナウイルスによる影響を正確に見ていけば、やはり主たる産業を支援していくことは重要である。金融危機であったリーマンショック時は、本市は偏りのない産業構造であったため大きな打撃はなかったが、今般の新型コロナウイルスによる影響は、どちらかと言えば本市の主要な産業構造を占めている商業・サービス業が大打撃を受けた。今回の経験を踏まえて次期ビジョンの策定を行っているため、そういった意味では、本市としてバランスが取れたビジョンができたと思う。

- ・ RESAS ができて、かなりデータで実数を把握できる時代になってきた。
- これまででは感覚や慣例など、定性的な部分もあり、なかなか説得力に欠ける部分もあったため、今回の改定のタイミングではしっかりとエビデンスに基づいて策定したところ。
- ・ ビジョンの方向性は問題ないと思うが、それぞれの施策を行っていく上での手法や、それに対する評価もエビデンスに基づいてやっていただく必要がある。事業の成果をデータで把握しながら、歳入にどれだけプラスになっているかといった視点も含め、様々な分析をしながらやっていただきたい。また、他の部局とも事業を連携しながら進めていくことで、新たな経済の価値が生まれてくる。特に都市戦略本部や都市局が行っている国のモデル事業等とも連携していくことも視野に入れながらやってほしい。
- 今回農業振興ビジョンは本ビジョンとは別に策定したが、事業としては局内で連携しながらやっているところ。
- ・ 現在は農業の生産過程や消費動向におけるデジタル化もある。消費者との繋がり等も含めて、計画は別々でも事業として連携してやってほしい。
- ・ 東日本連携については、本市は交通の結節点であり、様々な地域と繋がってヒト・モノ・情報が交流することで初めて価値が生まれてくる場所であることから、そういった繋げていく役割は今後さらに重要になってくる。
- ・ EBPM に基づいたビジョンを策定しているのだから、次期総振実施計画においては、事業を検証できる指標もビジョンと連動させながら設定し、それを意識して事業の実施に当たっていただきたい。

< 結 果 >

さいたま市産業振興ビジョンの改定については、原案のとおり了承とする。

< 会 議 資 料 >

さいたま市産業振興ビジョンの改定について